

米軍基地内工事における沖縄市建設関連業者の優先活用に関する要請決議

県内の建設業界における経営環境は、公共工事の予算削減に伴う受注工事の大幅な減少などから倒産や廃業の多発、人員削減等大変厳しい状況にある。

本市の建設関連業者は、中小・零細企業が大多数を占め、独自に企業努力しているにも関わらず、現下のあおりを受け苦しい企業経営を余儀なくされている。

全国の米軍基地の 75 パーセントが本県に集中し、本市においては市面積の 36 パーセントを提供しているその一方で、嘉手納基地では、米国政府による大規模な家族住宅の改修工事をはじめ、様々な工事が行われているにも関わらず、米軍直轄工事は豊富な資金力を有する本土企業間の競争が激しく、本市の建設関連業者の大多数が参入できない状況にある。

また、日本政府が発注する日米特別行動委員会（SACO）関連の基地内工事は、2003 年度から 2007 年度の 5 年間で県内企業の受注率は、平均で 84.3 パーセントと 8 割を超えているが、受注額の割合は平均 46.4 パーセントと低く、県外企業と比較し、少額の工事が多く県内企業は憂慮している。

よって、沖縄市議会は本市の経済循環を高めるとともに、本市の建設関連業界の活性化を促進する立場から、米軍基地内における米軍直轄工事及び日本政府発注工事について、分離分割発注及び県外業者との施工割合の適正化並びに市内中小企業の優先活用と発注機会の拡大を図っていただくよう強く要請する。

上決議する。

平成 20 年 6 月 26 日

沖 縄 市 議 会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣

外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官

在日米海兵隊基地司令官 在沖米国総領事 在沖米軍嘉手納基地司令官